

平成30年度事業計画書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

一般社団法人 日本航空宇宙工業

平成 30 年度事業計画書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

基本方針

航空宇宙産業は、経済発展を牽引する先端技術産業であり、他産業への技術波及が大きく、広範な関連産業が存在するなどの特質を有している。また、国の安全保障基盤を構成する重要な戦略産業であり、国民生活においても利便性の向上に大きく貢献しており、引き続き確固たる産業・技術基盤の構築を図ることが重要である。

当工業会は、日本の航空宇宙産業の更なる発展を目指し、各種事業の円滑な推進を図るため、関係方面への提言・要望活動をより強化する一方、それぞれの推進母体となる各種委員会活動をより充実し、長期的展望に立ち、世界の航空宇宙工業会などとの情報交換・交流、国際規格・標準の整備、調査研究、将来技術の研究開発、航空宇宙産業の振興に関する事業等に着実に取り組む。

事業内容

1. 政府の諸施策に対応する諸活動

国会、政府等における航空宇宙政策の推進に積極的に対応、協力する。

- ①関係官庁等の審議会、検討会、説明会等への積極的な参画・協力
- ②関係官庁との意見交換会等の開催
- ③施策、予算等に関する提言・要望の提出等

2. 航空宇宙産業に関する基礎的調査及び情報の収集並びに提供

(1) 航空宇宙産業の実態調査及び各種統計データを整理しホームページに掲載する。

- ①航空宇宙産業データベース（航空宇宙全般を整理した資料、日本語・英語）
- ②日本の航空機工業資料集（日本の航空機工業の生産額／輸出額等を整理した資料）
- ③航空機の生産・輸出・受注見通し
- ④航空機の月別・年別・年度別生産実績

(2) 平成 31 年版「日本の航空宇宙工業」、「世界の航空宇宙工業」を発行する。

3. 航空宇宙産業の産業基盤の整備

(1) 航空機関連国際標準規格の整備

ISO 及び IEC 委員会に参加して、国内審議団体として航空関連標準規格の整備を推進する。

- ・ ISO/TC20 (航空機および宇宙機)
 - ISO/TC20/SC1 (航空宇宙電気系統の要求事項) 分科会活動
 - ISO/TC20/SC10 (航空宇宙流体系統) 分科会活動
 - ISO/TC20/SC16 (無人航空機システム) 分科会活動
- ・ IEC/TC107 (航空電子部品のプロセスマネジメント)

国内審議団体である MSTC (製造科学技術センター) の運営する ISO/TC184/SC4 国内対応委員会の推進協議会に参加し、データ同一性検証等の要素技術に関する国際標準化を支援する。

なお、ISO/TC20 の本年度国際会議は 10 月に東京開催となる。

また、以下の日本提案案件について推進を図る。

< ISO/TC20/SC1 >

- ・ 「LED Taxi Light に関する国際標準化」 規格
- ・ ハイパワー半導体パワーコントローラーの規格、新規提案活動

< IEC/TC107 >

- ・ 「航空機システムにおける放射線によるシングルイベント効果の評価」 技術報告書

(2) 宇宙機関連国際標準規格の整備

ISO 委員会に参加し、国内審議団体として宇宙関連標準規格の整備を推進する。

- ・ ISO/TC20/SC14 (宇宙システム・運用) 分科会活動
- ・ ISO/TC20/SC13 (宇宙データ・情報伝送システム) 分科会活動

また、以下の日本提案案件について推進を図る。

< ISO TC20/SC14 >

- ・ 民生用部品の宇宙放射線試験に関する国際標準化
- ・ 衛星搭載用受動系電波センサ間の校正要求事項に関する国際標準化
- ・ 宇宙材料開発分野の耐原子状酸素コーティング技術に関する国際標準化
- ・ 除雪支援システムの国際標準化
- ・ 熱真空試験サイクル数決定方法 (新規)
- ・ 機械設計及び検証 (新規)
- ・ 全地球航法衛星システム (GNSS) 測位端末の分類コード (注 1) の国際標準化 (新規)
- ・ 全地球航法衛星システム (GNSS) のデータセンター (注 2) の国際標準化 (新規)

< ISO TC20/SC13 >

- ・ 宇宙光通信の国際標準化

注 1: 全地球航法衛星システム測位端末の用途別分類コード。多様な端末から、ユーザの用途に合った端末の選択を支援する。

注 2: センチメートル級の高精度測位を実現するため、衛星測位の誤差情報を計算する補強情報生成システム。計算した誤差情報は準天頂衛星または地上回線を通して端末に配信される。

(3) 航空宇宙産業の品質向上・コストダウン活動の推進

「航空宇宙品質センター(JAQG)」が中心となり、以下を重点に活動を推進する。

①IAQG 関連活動

- ・IAQG の規格制定/改正活動に参加し日本の意見を提言する一方、APAQG をリードする。
- ・韓国での認証スキーム立ち上げを支援し、平成 30 年度中に日本に韓国を加えた APAQG-OPMT を立ち上げる。

②JAQG 関連活動

- ・IAQG 規格に対応する国内規格 (SJAC 規格) の制定/改正、及び展開支援文書類 (ガイドダンス資料、FAQ 等) の日本語版作成・維持を行う。
- ・9100 規格に準拠した JAXA 新品質管理要求 (JMR-013) のプロジェクト適用を支援し、宇宙関連事業各社の 9100 規格適用拡大と活用を推進する。
- ・IAQG SCM(H)(Supply Chain Management Handbook) 文書の和訳版作成・整備を推進する。
- ・特殊工程の国際認証制度 (Nadcap) の日本国内への有益な展開を図るため、JAQG メンバーの認証取得及び維持の支援を継続する。

③JIS Q 9100 認証制度の運営・管理

- ・2016 年版への認証移行とそれに伴う認証データ登録の新システム運用の促進を継続する。
- ・関係機関に対する定期オーバーサイトの要領標準化、OP 監査員の増員、「OP 監査員ハンドブック」の充実等による力量向上を図る。

(4) プロダクトサポートに関する調査検討

①プロダクトサポートに関する調査と国内適用の検討

海外におけるプロダクトサポートの取り組み等を調査し、国内航空機産業界への適用を検討する。

②航空機業界の受発注業務の効率化推進

EDI 運営にあたり、システム安定動作確保のための維持・改善、及び現行システムの国際標準への適合についての調査を検討継続する。また将来システムについて、メンバー拡大と利用容易化を図るための機能要件及び整備計画を検討する。

(5) 相互認証の推進

完成機事業における認証取得の促進のため、FAA との整備分野、EASA との製造及び整備分野の BASA 締結交渉支援に重点を置き、相互認証推進委員会を定期的開催する。

注) BASA(Bilateral Aviation Safety Agreement): 航空の安全に関する相互認証協定

(6) 必要な人材の確保

経済産業省と協力して、航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会と製造技術者 WG を運営する。また、裾野拡大ワーキンググループにおける将来人材掘り起し活動を日本航空機操縦士協会、日本航空技術協会、全日本航空事業連合会と協力して行う。

(7) 防衛装備品取得に関する調査検討

①調達効率化に関する調査検討

平成 29 年度に防衛装備庁と会員企業で意見交換した調達効率化の課題(PBL、制度調査、プロジェクト管理等)について、海外調査を含め更に検討を深め、意見交換会を行っていく。

②防衛装備庁が実施する施策についての検討

平成 29 年度に防衛装備庁と会員企業で意見交換した防衛装備庁の防衛装備品施策(契約制度、情報・産業セキュリティ、NATO カタログ、国際装備移転等)について、海外調査を含め更に検討を深め、意見交換会を行っていく。

4. 航空機産業に関する調査研究

(1) 航空機の技術動向等に関する調査・検討

①技術委員会における将来課題検討

航空機産業の将来展望を描いて、その実現に必要となる革新技術の動向を把握し、研究開発から産業化に至る過程での課題を抽出し、解決策を提言すべく検討を進める。

革新技術の動向調査においては革新航空機技術開発センターとの連携を図る。

また、SJAC/JAXA 研究会を開催し、産業界と宇宙航空研究開発機構 JAXA とで将来展望を共有し、研究開発から産業化まで連携する上での課題と解決策について議論を進める。

②革新航空機技術開発センターにおける技術調査

将来課題に対して必要とされる革新技術の動向を調査する。この際、技術委員会と連携を図り、本センター企画委員会により調査項目を選定する。

(2) 産学連携の推進

革新航空機技術開発センターが中心となり、産学連携を目指した企業／大学間のマッチングの場の提供、JAXA や日本航空宇宙学会等との連携及び航空機技術者の育成に資する講演会等の諸活動を実施する。

(3) 航空防衛技術に関する調査研究

空幕・装備計画部主催による分科会活動及び第 6 回以降の航空防衛技術フォーラム開催の支援を行う。

(4) 航空機部品・素材に関する調査研究

航空機部品・素材・装備品(航空電子システムを含む)に関する先端技術動向について以下に示す分科会・専門委員会にて調査・検討を行う。

- ・海外市場参入検討分科会
- ・装備品技術検討分科会
- ・先進アビオ検討分科会
- ・素材専門委員会

(5) 民間航空運輸に関する調査検討

国際民間航空機関(ICA0)及び国土交通省等と連携し、以下の委員会活動に参加し情報の収集と展開を行う。ICA0との連携に当ってはICCAIA(航空宇宙工業協議会)を活用し情報収集と調整を実施する。

- ・航空環境保全
- ・耐空性
- ・新航空管制システム
- ・無人航空機
- ・サイバーセキュリティ対応

無人航空機については、SJAC「無人航空機システム検討委員会」において大型無人機の安全な利活用に向けた技術開発及び環境整備に係るロードマップのアップデートを行う。また、「小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会」等の政府が関連する会議体への参加、情報収集を行う。

5. 宇宙産業に関する調査研究

(1) 宇宙産業実態調査の実施

①宇宙産業データブックの作成

我が国の宇宙機器産業について実態調査を行うとともに、我が国宇宙関連産業(宇宙利用サービス産業/宇宙関連民生機器産業/ユーザー産業群)のデータ、米欧の宇宙産業に関するデータ等を収集・整備する。

②「Directory of Japanese Space Products & Services 2018-19」(宇宙関連製品カタログ2018年-2019年版)を作成する。

③世界のロケット、衛星、宇宙船等の宇宙関連施設を含むデータを「世界の宇宙インフラデータブック2019」として作成、配布する。

(2) 宇宙政策に関する調査の実施

宇宙産業の競争力強化、信頼性向上等に向け、スペースポリシー委員会における宇宙産業基盤発展のための検討を引き続き実施する。

(3) 宇宙機器産業基盤に関する調査研究の実施

関係機関(経済産業省、宇宙航空研究開発機構、関連メーカー)と連携し、コンポーネント・部品に関する産業基盤の維持強化を図る。

(4) 次世代宇宙プロジェクトに関する調査研究の実施

各国の宇宙利用計画、宇宙開発動向等の調査を行い、我が国が目指すべき次世代宇宙プロジェクトについて調査検討を行う。

6. 国際産業動向調査及び国際産業交流・広報事業

(1) 国際産業交流・広報事業

①ファンボローエアショー(7月):

- ・会員企業8社(予定)と共にブース出展する。

- ・以下の工業会と交流を行う。
 - 米国航空宇宙工業会 (AIA)
 - 欧州航空宇宙工業会 (ASD)
 - 英国航空宇宙工業会 (ADS)
- ・モデルロケット国際大会（米・英・仏・日）に参加する予定の日本の高校生チームに対して支援を行う。

②海外企業と日本企業の企業間マッチング

以下の機会等を活用して、マッチングを支援する。

- ・ファンボローエアショー（7月）
- ・日仏ワークショップ（フランス）（予定）
- ・ドイツ航空宇宙工業会ミッション来日（予定）
- ・国際航空宇宙展 2018 東京（11月）

(2) 国際産業動向調査

- ①ケープタウン条約検討委員会を開催し、航空機ファイナンス利用促進に関して海外動向など情報交換を行う。
- ②経済産業省主催の海外貿易会議（航空機、宇宙）を支援する。
- ③企業倫理国際フォーラム（第9回年次大会）に参加する。

(3) 防衛装備品

各種会議・セミナー等での情報収集と意見交換を実施するとともに、米国及び英国のカウンターパート工業会と防衛産業間対話を継続開催する。

また米国防衛産業協会（NDIA）との共催で、第2回日米防衛産業カンファレンスを開催する。（11月、東京）

(4) 国際航空宇宙工業会協議会（ICCAIA）

モントリオールで開催される総会への参加及び ICAO 関連情報の会員企業への展開を行う。また、ICCAIA の技術専門委員会の活動に対応するため、SJAC の ICCAIA 小委員会の構成見直しについて検討する。

(5) 欧州との研究協力

政府間で協議されている研究協力について経済産業省を支援する。

7. 広報活動の推進

内外の報道関係者・航空宇宙関係者に対し適切な対応を行うとともに、航空宇宙産業全般について、次のような活動を積極的に実施する。

- ①会報「航空と宇宙」毎月発行。「はばたく日本の航空宇宙工業」、「Japanese Aerospace Industry」及び「組織と活動」の改訂版を発行する。
- ②工業会ホームページを定期（毎月）及び非定期に維持・改定し、適切な情報を提供する。工業会ホームページがリンクしている若年層向けサイト「skyworks」の内容充実を図る。
- ③国土交通省が主催する「空の日」「空の旬間」事業に協力する（9月）。

④SJAC 講演会を実施する。

8. 国際航空宇宙展の開催

(1) 国際航空宇宙展 2018 東京 (JA2018 TOKYO) を以下の通り開催し、国内外の航空宇宙関連企業・団体等を一堂に集めてトレード・情報交換等の促進を図るとともに、航空宇宙産業の振興に寄与する。

会期：平成 30 年 11 月 28 日(水)～30 日(金)

会場：東京ビッグサイト (東新展示棟 東 7・8 ホール及び会議棟)

主要内容：ブース展示、ビジネスマッチング (商談会)、講演会等

主催：(一社)日本航空宇宙工業会、(株)東京ビッグサイト

後援(予定)：経済産業省、防衛省はじめ各省庁、各国大使館、東京都他

(2) 次回国際航空宇宙展を 2021 年に東京ビッグサイトにて開催することを前提に、関係機関と検討・調整する。展示会の企画を立案・準備し、出展者拡大を図るための広報・営業活動を実施する。

9. 政府等からの受託を計画している業務

政府等が実施している委託事業については、積極的に対応し調査研究等を実施する。当会として受託を計画しているものは次のとおり。

- ①ISO 国際標準の整備等に係る検討作業
- ②除雪支援システムの国際規格化
- ③宇宙光通信の国際標準化
- ④準天頂衛星システム利用促進に関する国際標準化
- ⑤地域中核企業創出・支援事業

・ 装備品認証取得に必要な環境試験設備拠点運用に係る課題検討

長野県飯田地域の試験拠点における運営体制の検討や、平成 29 年度導入済み防爆試験設備のオペレーションマニュアルの整備を行う。

・ 全国航空機クラスター・ネットワークの運営

平成 29 年度に設立したネットワークにおけるクラスター支援活動の事務局業務及び専用ポータルサイトの維持・更新を行う。

上記のほか、関係官庁、関係団体等からの委託事業のうち当会の設立目的に合致するものについては、積極的に受託して調査研究を実施する。

10. その他

(1) 会員企業、関係機関等との密接な連絡、情報提供等の推進

(2) その他航空宇宙工業の健全な発展を図るために必要な事業の実施

- ①火薬類取締法規制緩和に係る活動

引き続き航空機搭載火工品に対する火薬類取締法の規制緩和を推進すべく活動する。

②電子証明サービス

会員向け電子証明発行サービスの通常業務を行いつつ、電子証明書の普及活動を継続する。